

ケーブルテレビ施設使用料減免制度の方針案

浜田市政策企画課

旧三隅ケーブルテレビ（ひゃこるネットみすみ）で実施していたケーブルテレビ施設使用料減免制度の令和 8 年度以降の取り扱いについては、令和 5 年度に「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」で議論し、市において今後の方針案を整理しました。

その後、本方針案を令和 6 年 3 月 19 日開催の三隅地域協議会で説明したところ、一部の委員からご意見をいただきましたので、これまでの経過や整理した方針案について改めて説明するとともに、三隅地域協議会でのご意見に対する市の考えについて回答します。

1 経過

◆三隅ケーブルテレビ廃止・統合に伴う使用料減免の取扱いについて

旧三隅ケーブルテレビ（ひゃこるネットみすみ）は、平成 17 年の開局以来、三隅地域の情報インフラとして位置付け、自主番組放送やテレビ放送の再送信、インターネット通信等の各種サービスを提供してきたが、令和 5 年 3 月 31 日をもって閉局し、その翌日から民間ケーブルテレビ事業者である「石見ケーブルビジョン株式会社」と統合した。

この統合に際し、旧三隅ケーブルテレビで実施していた使用料減免制度の取扱いについては、統合時の取り決めにより統合後 3 年間（令和 7 年度まで）は継続し、その間に令和 8 年度以降の方針を決定することとしていたため、現在は石見ケーブルビジョン(株)において同等の条件で料金の減免を実施しており、減免に係る費用は市が負担している。

◆主な経過

令和 5 年

3 月 31 日 三隅ケーブルテレビ閉局

4 月 1 日 「石見ケーブルビジョン(株)」に統合

令和 6 年

2 月 5 日 「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」開催
(令和 8 年度以降の減免制度の方針案について議論)

3 月 19 日 三隅地域協議会で、整理した方針案を説明
(一部委員から減免制度存続等の意見あり)

2 統合後の使用料減免制度の方針案

統合後も使用料の減免制度は石見ケーブルビジョン(株)が浜田市の代わりに実施する形で維持されているが、令和 8 年度以降の取り扱いについては、浜田市、ケーブルテレビ事業者、住民で組織する「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」において検討を行ってきた。

その結果、民間のケーブルテレビ局に統合されたことや、全市的な公平性の観点から、使用料の減免制度は令和 7 年度末をもって廃止する方針案とした。ただし、減免廃止に伴う影響を緩和するため、令和 8 年度から令和 9 年度の 2 年間は段階的に免除割合を縮小する激変緩和措置を実施し、激変緩和終了後の令和 10 年度から通常の料金に移行する方針案とした。

◆方針案

ケーブルテレビ施設使用料の減免制度については、令和 7 年度末に廃止する。

ただし、令和 8～9 年度の 2 年間は激変緩和措置を行う。

激変緩和の段階については、全額免除者の免除割合を令和 8～9 年度の間 5/10 に、半額免除者はその半分の割合とする。

※令和 6 年 2 月 5 日開催の「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」で整理

◆今後の使用料減免制度（三隅地域のみ）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
減免制度	維持			激変緩和		廃止
全額免除者	10/10 (月額負担なし)			5/10 (月額 1,045 円)		月額 2,090 円
半額免除者	5/10 (月額 1,045 円)			2.5/10 (月額 1,568 円)		

◆使用料減免制度廃止の判断要因

「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」では、次の事項を総合的に判断し、減免制度は廃止すべきという方針案に至った。

●民営化による料金体系の変更

ケーブルテレビ局の統合により、浜田市では令和 5 年 4 月から石見ケーブルビジョン(株)が三隅地域も含めた市内全域でケーブルテレビサービスを提供することとなった。減免制度を含めた料金体系はサービス提供事業者において決定されるが、同社は料金の減免制度を設けていない。

●情報取得手段の多様化

スマートフォンやインターネットの普及により、防災・防犯情報はケーブルテレビ以外からも得られるようになってきた。

●地域間格差の解消

当市では、三隅地域以外で減免制度を実施しておらず、市域内で行政サービスに地域間格差が生じることは望ましくない。

●他自治体との整合性

県内では、民間事業者が行うケーブルテレビ料金の減免措置に対して、自治体が補助を行っている事例はない。

3 三隅地域協議会での意見に対する回答（市の考え方）

令和6年3月19日開催の三隅地域協議会では、次のように大きく2つの意見があったので、以下のとおり回答する。

(1) 減免制度は市独自政策として全市に拡大することはできないか

- ・国や県の様子を参考にするのも良いが、市独自の少子化や人口減少に対する措置として、全市に広げて継続することも考えてほしい。
- ・市全体の予算から見ると、全市に拡大しても微々たる金額なので、再度検討してほしい。
- ・予算が厳しい理由で廃止するのは、実施すべき施策と逆行すると思う。
- ・減免制度の廃止により、対象者（高齢者、要介護者、住民税非課税世帯）の負担増加を懸念している。

【市の考え方】

●石見ケーブルビジョン㈱での新たな減免制度の創設は困難

ケーブルテレビ局の統合により、石見ケーブルビジョン㈱が市内全域でケーブルテレビサービスを提供していますが、同社がサービスを提供するエリアは江津市も含まれますので、江津市も含めたサービスエリア内全体を対象とした減免制度を民間事業者である同社の負担で新たに創設することは難しいと考えます。

●市の負担で制度拡大を行う場合の行政目的や効果が明確でない

行政が新たに政策を実施する場合、その目的や効果を明確にする必要があります。旧三隅ケーブルテレビが減免制度を開始した時とは違い、減免制度がなくても山間部を中心に既に多くの方がケーブルテレビに加入している現状や、近年はスマートフォン等の普及でケーブルテレビ以外でも防犯情報の取得が容易となっている状況を鑑みて、市として行政負担を増やしてまで対象地域を全市に拡大した新たな制度を創設する必要性があるとは考えておりません。

(2) 防災・防犯情報が取得しやすい行政をめざしてほしい

- ・減免制度を廃止すると、料金の支払いができずに解約する世帯が発生するなど、減免対象者（高齢者や要介護者、住民税非課税世帯）が防災情報などを取得できなくなる恐れがある。
- ・防犯防災情報は、必要な人に必要な情報が届く体制を整えていただきたい。

【市の考え方】

●光回線の整備に伴う通信環境の改善と防災・防犯情報取得手段の充実

近年は、スマートフォン等のモバイルデバイスが普及し、ケーブルテレビ以外でも情報取得が容易となってきました。

市内全域に光回線を整備し、石見ケーブルビジョン(株)が、安定した放送と通信サービスを提供し、スマートフォン、PC等を利用しやすくしています。

また、市では、防災情報システムの更新を予定しており、防災行政無線戸別受信機、屋外拡声子局、ケーブルテレビの防災チャンネルやケーブルテレビ光回線を利用したFM告知端末、SNSによる発信など、多様な情報伝達手段を市内全地域で統一し運用を行うこととしております。

4 今後の課題及び対策

市では、「浜田市ケーブルテレビ在り方検討会議」での協議結果を踏まえて総合的に判断し、ケーブルテレビ施設使用料の減免制度を廃止する方針案としました。

今後は、次の課題と対策が必要と認識していますので、継続的に対策を検討・実施してまいります。

課題① ケーブルテレビ解約者への防災情報取得支援

(対策) 防災行政無線戸別受信機設置費用やFM告知端末設置にかかるケーブルテレビ加入費用の補助制度の創設

課題② ケーブルテレビ解約によるテレビ視聴が出来なくなる世帯への対応

(対策) 視聴環境を整えるための支援策の検討

課題③ 情報格差の是正

(対策) IT初心者等を対象としたスマホ講座の実施や防災行政無線やアプリ、SNS等、使用可能な媒体を使用した情報の配信